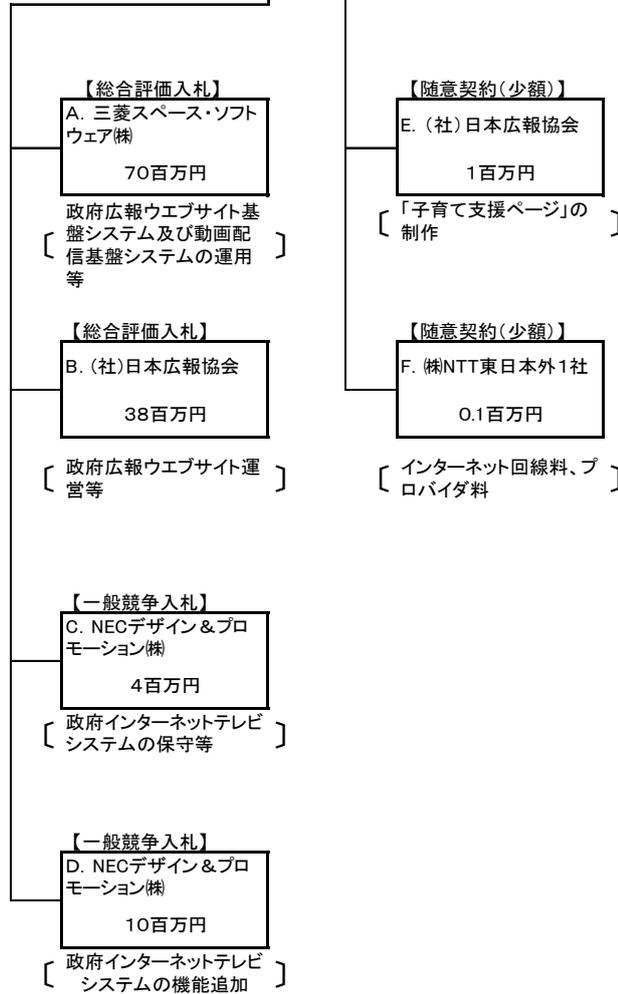


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	政府広報ホームページ事業諸費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	官房参事官 高田 潔		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	政府広報室					
会計区分	一般会計		施策名	3-①重要施策に関する広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち政府広報ホームページ事業諸費は、政府広報ウェブサイト(政府広報オンライン・政府インターネットテレビ)の運営及びそのためのシステムの運用管理を実施するための経費である。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣広報室の総合調整のもと、各府省と協議調整を行い、官房長官を長とする広報戦略会議で重点広報テーマを選定している。また、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 政府広報の公式サイトとして、「政府広報オンライン」(文字情報)及び「政府インターネットテレビ」(動画)を開設し、政府の重要施策に関する情報を分かりやすく提供している。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	150	162	131	126	126		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	150	162	131	126	126		
	執行額		145	150	124				
執行率 (%)		97%	93%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	重要施策に関する広報理解度			成果実績	%	86	91	90	80(23年度) 75(22年度) 70(21年度) 60(20年度)
				達成度	%	143	130	120	
	重要施策に関する広報満足度			成果実績	%	69	83	82	70(23年度) 65(22年度) 60(21年度) 60(20年度)
				達成度	%	115	138	126	
	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
インターネット(ウェブサイト)			活動実績 (当初見込み)	百万円	145	150	124 (131)	— (126)	
単位当たりコスト	インターネット(ウェブサイト)(34万円/1単位)			算出根拠	X=124百万円(政府広報ホームページ運営等のH22年度決算額) Y=365日(年間日数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	(目)情報処理業務庁費	126	126						
	計	126	126						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算において、行政刷新会議の指摘(平成22年11月9日)を踏まえ、政府広報ホームページ事業諸費については、前年度当初予算額から5百万円の減額を図っている。また、契約に当たっては、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、今後、更なる効率化を検討する。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」			
「WGの評価結果」 予算要求の縮減(半額) (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名) 予算要求通り 0名)			
「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。			
各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を越える場合がある。			

内閣府
124百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱スペース・ソフトウェア㈱			E.(社)日本広報協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運用費	機器及びソフトのリース・保守、動画配信、運用	70	人件費	「子育て支援ページ」の制作	1
計		70	計		1
B.(社)日本広報協会			F.㈱NTT東日本		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ウェブサイトの運営管理、コンテンツの作成	38		インターネット回線料	0.1
計		38	計		0.1
C.NECデザイン&プロモーション㈱					
費目	使途	金額 (百万円)			
保守費	システムバージョンアップ、障害対応	3			
運営支援費	運用支援	2			
計		4			
D.NECデザイン&プロモーション㈱					
費目	使途	金額 (百万円)			
開発費	システムの機能追加に係る開発費	10			
計		10			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	政府広報ウェブサイト基盤システム及び動画配信基盤システムの運用等	70	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本広報協会	政府広報ウェブサイト運営等	38	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECデザイン &プロモーション(株)	政府インターネットテレビシステムの保守等	4	1	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECデザイン &プロモーション(株)	政府インターネットテレビシステムの機能追加	10	1	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本広報協会	「子育て支援ページ」の制作	1	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株NTT東日本	インターネット回線料	0.1	随意契約	-
2	株NTTぷらら	プロバイダ料	0.1	随意契約	-